

平成 15 年 9 月期 中間個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所 マダ-ス
 コード番号 4751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 藤田 晋
 問合せ先責任者 役職名 財務経理グループシニアマネージャー 氏名 吉村 幸子 TEL(03)5459-0202
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元株)無

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	4,110	17.2	798	-	773	-
14 年 3 月中間期	3,505	23.3	0	-	31	-
14 年 9 月期	7,679		9		38	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	3,091	-	38,798	12
14 年 3 月中間期	112	-	2,640	18
14 年 9 月期	89		2,128	84

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 79,670 株 14 年 3 月中間期 42,791 株
 14 年 9 月期 42,020 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	-		-	
14 年 3 月中間期	-		-	
14 年 9 月期	-		-	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15 年 3 月中間期	13,120		11,821		90.1	148,376	70
14 年 3 月中間期	18,572		17,246		92.9	391,323	63
14 年 9 月期	16,661		15,186		91.1	381,232	70

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 88,288 株 14 年 3 月中間期 44,144 株
 14 年 9 月期 44,144 株
 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 8,618 株 14 年 3 月中間期 72 株
 14 年 9 月期 4,309 株

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	8,300	1,280	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(損失)(通期) 39,642円99銭

(平成 14 年 11 月 20 日現在の発行済株式数 88,288 株で計算しております。)

上記予想に関する事項については、添付資料(連結中間決算短信 10 ページ)をご参照ください。

個別財務諸表
中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中		前期中		前事業年度の要約貸借対照表	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	5,931,783		7,270,671		5,782,786	
2. 受取手形	29,941		18,221		25,442	
3. 売掛金	1,451,219		1,487,442		1,319,385	
4. 有価証券	590,431		4,090,730		2,091,015	
5. 棚卸資産	18,384		86,515		12,736	
6. その他	419,469		56,632		231,772	
貸倒引当金	54,793		52,649		42,080	
流動資産合計	8,386,436	63.9	12,957,565	69.8	9,421,057	56.5
固定資産						
1. 有形固定資産 1	169,172	1.3	110,675	0.6	138,214	0.8
2. 無形固定資産	518,942	4.0	156,062	0.8	596,351	3.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,018,816		2,226,594		1,979,982	
(2) 関係会社株式	1,304,632		2,649,192		3,114,397	
(3) 敷金・保証金	310,757		169,822		268,489	
(4) その他	417,045		304,742		1,146,523	
貸倒引当金	4,893		2,431		3,401	
投資その他の資産合計	4,046,357	30.8	5,347,919	28.8	6,505,993	39.1
固定資産合計	4,734,473	36.1	5,614,657	30.2	7,240,559	43.5
資産合計	13,120,909	100.0	18,572,223	100.0	16,661,617	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		952,612		790,768		795,349	
2. ポイント引当金		3,144		2,612		2,250	
3. その他 2		334,223		323,902		669,240	
流動負債合計		1,289,980	9.8	1,117,283	6.0	1,466,840	8.8
固定負債							
1. 繰延税金負債		9,757		208,525		8,372	
固定負債合計		9,757	0.1	208,525	1.1	8,372	0.1
負債合計		1,299,737	9.9	1,325,808	7.1	1,475,212	8.9

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金			6,551,100	35.3		
資本準備金			7,320,000	39.4		
その他の剰余金(欠損金)						
1. その他の資本剰余金						
資本準備金減少差益			3,000,000			
2. 中間(当期)未処分利益(未処理損失)			112,975			
その他の剰余金(欠損金)合計			3,112,975	16.8		
その他有価証券評価差額金			287,372	1.5		
自己株式			25,034	0.1		
資本合計			17,246,414	92.9		
資本金	6,551,100	49.9			6,551,100	39.3
資本剰余金						
1. 資本準備金 4	7,320,000				7,320,000	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	3,000,000				3,000,000	
資本剰余金合計	10,320,000	78.7			10,320,000	61.9
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益(未処理損失)	3,194,917				89,454	
利益剰余金合計	3,194,917	24.4			89,454	0.5
その他有価証券評価差額金	349,926	2.6			269,066	1.6
自己株式	1,505,084	11.5			1,505,084	9.0
資本合計	11,821,172	90.1			15,186,404	91.1
負債・資本合計	13,120,909	100.0	18,572,223	100.0	16,661,617	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
		自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		4,110,093	100.0	3,505,784	100.0	7,679,764	100.0
売上原価		3,225,191	78.5	2,537,292	72.4	5,632,748	73.3
売上総利益		884,902	21.5	968,491	27.6	2,047,016	26.7
販売費及び一般管理費		1,683,098	40.9	969,228	27.6	2,056,691	26.8
営業利益(損失)		798,196	19.4	737	0.0	9,674	0.1
営業外収益 1		28,774	0.7	44,177	1.3	62,645	0.8
営業外費用 2		3,796	0.1	12,228	0.4	14,543	0.2
経常利益(損失)		773,218	18.8	31,211	0.9	38,427	0.5
特別利益 3				87,956	2.5	88,449	1.2
特別損失 4		2,429,266	59.1	3,288	0.1	31,209	0.4
税引前中間(当期)純利益(純損失)		3,202,485	77.9	115,880	3.3	95,667	1.3
法人税、住民税及び事業税		111,438	2.7	2,905	0.1	6,213	0.1
中間(当期)純利益(純損失)		3,091,046	75.2	112,975	3.2	89,454	1.2
前期繰越利益		89,454					
合併引継未処理損失 6		193,325					
中間(当期)未処分利益(未処理損失)		3,194,917		112,975		89,454	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(3)有価証券 a)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 c)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p> <p>(3)有価証券 a)満期保有目的の債券 同 左 b)子会社株式及び関連会社株式 同 左 c)其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1)仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p> <p>(3)有価証券 a)満期保有目的の債券 同 左 b)子会社株式及び関連会社株式 同 左 c)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。なおこれは、当期よりライフマイル事業を開始したことに伴い計上したものであります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日
_____	前中間会計期間において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間11,937千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に従って作成しております。	(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金287,372千円計上されたほか、投資有価証券が495,898千円、繰延税金負債が208,525千円それぞれ増加しております。	(金融商品会計) 当会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が269,066千円計上されたほか、有価証券が827千円、投資有価証券が259,867千円、繰延税金負債が8,372千円それぞれ計上されております。
(連結納税制度) 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方法によった場合に比べ、当第中間純損失は114,948千円少なく計上されております。	(自己株式) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に従って作成しております。これに伴い、自己株式は当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年9月30日現在)
1有形固定資産の減価償却累計額 98,500千円	1有形固定資産の減価償却累計額 49,057千円	1有形固定資産の減価償却累計額 _____
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	2消費税等の取扱い 同 左	2消費税等の取扱い _____
3 偶発債務 _____	3 偶発債務 保証先：株式会社インターナシ ョナルスポーツマーケティング 金 額：19,097千円 摘 要：家賃保証	3 偶発債務 保証先：株式会社インターナシ ョナルスポーツマーケティング 金 額：9,548千円 摘 要：家賃保証
4 _____	4 _____	4 平成12年12月23日開催の定時株 主総会において下記の欠損補填を 行っております。 資本準備金 1,502,317千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,126千円 有価証券利息 10,222千円 受取配当金 9,832千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,268千円 有価証券利息 25,097千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,548千円 有価証券利息 29,377千円
2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 2,437千円	2 営業外費用の主要項目 有価証券売却損 8,652千円	2 営業外費用の主要項目 有価証券売却損 8,652千円 自己株式取得手数料 4,216千円
3 特別利益の主要項目 —————	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 75,000千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 75,000千円 関係会社株式売却益 10,605千円 貸倒引当金戻入益 2,843千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 原状回復費用 3,147千円 建物附属設備 991千円 工具器具備品 2,682千円 ソフトウェア 64,768千円 敷金・保証金 2,945千円 営業権 10,000千円 長期前払費用 623,606千円 映画投資資産 13,660千円 計 721,801千円 関係会社整理損 288,388千円 投資有価証券評価損 402,452千円 関係会社株式評価損 1,009,765千円 商品評価損 3,033千円 違約金 3,825千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 原状回復費用 966千円 ソフトウェア 2,275千円 敷金 47千円 計 3,288千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 13,346千円 損害金 14,245千円 固定資産除却損 工具器具備品 329千円 ソフトウェア 2,275千円 敷金・保証金 47千円 原状回復費用 966千円 計 3,617千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 24,517千円 無形固定資産 106,433千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,406千円 無形固定資産 16,031千円	5 減価償却実施額 —————
6 子会社である株式会社サイ プロ及び株式会社ホワイネットと の合併による引継額 (合併期日 平成14年10月1日) 株式会社サイプロ 72,638千円 株式会社ホワイネット 120,687千円 計 193,325千円	6 —————	6 —————

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 3,253</td> <td>千円 7,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,855</td> <td>385</td> <td>3,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,503</td> <td>3,639</td> <td>10,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,019千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>238千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 3,253	千円 7,394	工具器具及び備品	3,855	385	3,469	合計	14,503	3,639	10,864	1年内	4,248千円	1年超	6,770千円	合計	11,019千円	支払リース料	2,305千円	減価償却費相当額	2,160千円	支払利息相当額	238千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>千円 10,648</td> <td>千円 1,478</td> <td>千円 9,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,648</td> <td>1,478</td> <td>9,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,231千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169	合計	10,648	1,478	9,169	1年内	3,481千円	1年超	5,750千円	合計	9,231千円	支払リース料	1,555千円	減価償却費相当額	1,478千円	支払利息相当額	137千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 3,253	千円 7,394																																																			
工具器具及び備品	3,855	385	3,469																																																			
合計	14,503	3,639	10,864																																																			
1年内	4,248千円																																																					
1年超	6,770千円																																																					
合計	11,019千円																																																					
支払リース料	2,305千円																																																					
減価償却費相当額	2,160千円																																																					
支払利息相当額	238千円																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169																																																			
合計	10,648	1,478	9,169																																																			
1年内	3,481千円																																																					
1年超	5,750千円																																																					
合計	9,231千円																																																					
支払リース料	1,555千円																																																					
減価償却費相当額	1,478千円																																																					
支払利息相当額	137千円																																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
<p>—————</p>	<p>平成14年5月28日開催の取締役会における決議により商法210条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得日 平成14年5月29日 (2) 取得した自己株式の種類 普通株式 (3) 取得した自己株式の総数 4,103株 (4) 取得総数 1株につき350千円 (総額1,436,050千円) (5) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2 (終値取引) による買付け</p>	<p>1. 株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットとの合併について</p> <p>当社と当社の100%子会社である株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは、平成14年8月7日に合併契約書に調印致しました。両社は平成14年8月22日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を決議し、平成14年10月1日をもって、当社と合併いたしました。なお、合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは、当社グループにおいてコンテンツ事業を行ってまいりましたが、コンテンツ(著作物)及びコンテンツ制作ノウハウの蓄積を当社に集約し、当社グループの経営資源の効率化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>合併の方法</p> <p>当社と株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットは合併して、当社は存続し、同2社は解散いたしました。</p> <p>合併期日 平成14年10月1日 合併に際して行う株式の発行及び割当</p> <p>当社は、株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットの全株式を所有しているため合併による新株の発行は行いません。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>										
		<p style="text-align: right;">増加すべき資本金及び準備金等 (資本金) - 千円 (資本準備金)</p> <p style="text-align: right;">合併差益の額から利益準備金及び 任意積立金その他の留保利益の額 を控除した額 (利益準備金) - 千円 (任意積立金その他の留保利益の額)</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社 ホワイネットの平成14年9月30日 現在における同2社の任意積立金 その他の留保利益の額</p> <p style="text-align: center;">会社の財産及び権利義務の引継</p> <p>同2社は、平成14年3月31日現 在の貸借対照表その他同日現在の 計算を基礎とし、これに合併期日ま での増減を加除した資産、負債及び 事業ならびに人員、その他権利義務 の一切を合併期日において、当社に 引き継ぐ。 合併登記日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 株式会社サイプロ及び株式会 社ホワイネットの概要 (株式会社サイプロ)</p> <p style="text-align: center;">主な事業内容 ブロードバンドコンテンツ及び 関連事業</p> <p style="text-align: center;">財務状況等</p> <p style="text-align: center;">第3期貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">365,384千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">38,167千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">327,216千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">第3期損益計算書の要旨</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">222,495千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">64,388千円</td> </tr> </table>	資産合計	365,384千円	負債合計	38,167千円	資本合計	327,216千円	売上高	222,495千円	当期純損失	64,388千円
資産合計	365,384千円											
負債合計	38,167千円											
資本合計	327,216千円											
売上高	222,495千円											
当期純損失	64,388千円											

<p>当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>														
		<p>(株式会社ホワイネット)</p> <p>主な事業内容 エンタテインメントコンテンツの 企画・制作事業</p> <p>財務状況等 第1期貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>107,203千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,890千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>79,312千円</td> </tr> </table> <p>第1期損益計算書の要旨</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>17,018千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>120,687千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割について</p> <p>平成14年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <table border="0"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>44,144株</td> </tr> </table> <p>分割方法 平成14年9月30日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>以上により、平成14年11月20日現在の発行済株式総数は、88,288株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年10月1日</p>	資産合計	107,203千円	負債合計	27,890千円	資本合計	79,312千円	売上高	17,018千円	当期純損失	120,687千円	分割により増加する株式数		普通株式	44,144株
資産合計	107,203千円															
負債合計	27,890千円															
資本合計	79,312千円															
売上高	17,018千円															
当期純損失	120,687千円															
分割により増加する株式数																
普通株式	44,144株															

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
		<p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>前期（第4期）</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額 464,565円98銭</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純損失 69,818円21銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当期（第5期）</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額 190,616円35銭</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純損失 1,064円42銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>